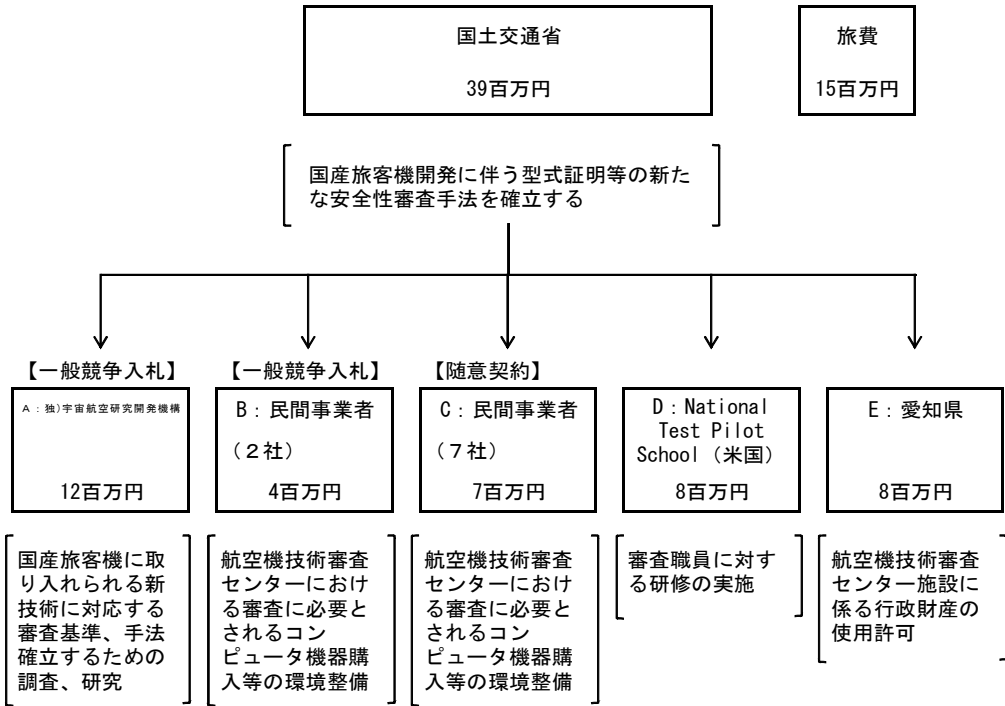


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	航空機安全課		課長 川勝 弘彦	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第12条等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止するとともに、外国当局との密接な連携を図り外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより円滑な輸出を実現することを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 ・同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	52	60	76	85	89
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	52	60	76	85	89	
	執行額	44	50	54	-	-	
執行率(%)	84.5%	83.0%	71.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国産ジェット旅客機の安全運航・円滑な輸出の実現(アウトカムは、国産ジェット旅客機の今後の運航状況等に依存するため、現時点では定量的に記載することはできない。)		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績は、安全性の審査量に加え、審査内容についての外国当局との調整も多く、定量的に示すことはできない。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	本事業成果は、国産ジェット旅客機に対し、設計製造国政府として確実かつ外国当局との密接な連携のとれた安全性審査を実施することであり、未だ審査が終了していない現段階でコストを記載することはできない。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	外部委託費	20	23	・審査の状況により必要となった安全対策や職員への研修に係る増			
	物品購入費	4	4				
	受講費	11	11				
	土地建物借料	13	13				
	整備費	2	2				
	その他	35	36				
	計	85	89				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、その経済的波及効果の高さから国家プロジェクトとして進められている我が国初の国産ジェット旅客機の開発事業が成功を収めるために、国際民間航空条約上、設計国政府の責任として定められている安全性審査を、確実かつタイムリーに実施するために必要なものであり、国民のニーズ及び優先度は極めて高いものであるとともに、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施する等、公平性かつ競争性のある方法に努めて行っており、適切である。 また、支出内容も、国産旅客機の審査を確実かつ迅速に行うために真に必要な支出に限られており、適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の実施にあたっては、新技術によって製造した材料特性試験等、専門性が高く、専用の機材を有さなければ実施できない業務等に限り外部機関に委託し実施する等、効率的かつ確実な方法に努めており、また、得た成果についても実際の審査に活用する等、国産旅客機の安全な運航の実現に向けて、審査を着実に進めており、いずれも評価できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		事業の目的、予算状況、資金の流れ、費目・使途及び活動実績・成果については、その全ての項目を十分に達成しており、特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のためのコンピュータ機器等の購入については、全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めているが、引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		国産ジェット旅客機プロジェクトは、製造事業者による開発スケジュールの見直しがされたものの、平成27年度の就航を目指し、引き続き産官学が一体となって進められており、本プロジェクトが成功するよう、製造国政府として国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ確実に実施する必要があるが、またそのために必要な予算措置を講ずる必要があるが、外部支出については、十分な公示期間を確保するなど複数の事業者が参加できるよう、調達方式の見直し等によりコスト縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		外部支出については、十分な公示期間を確保するなど複数の事業者が参加できるよう、調達方式の見直し等によりコスト縮減を図ることとする。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	401	平成23年行政事業レビュー	375

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.独)宇宙航空研究開発機構			E.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	試供体制作	3	土地建物借料	航空機技術審査センター室借上	8
人件費	研究者	4			
その他		3			
一般管理費		1			
物品購入費		1			
計		12	計		8
B.東京ビル整美(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	トナーカートリッジ等購入	2			
計		2	計		
C.インフォメーションハンドリングサービスジャパン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース情報	3			
計		3	計		
D.National Test Pilot School(米国)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受講料	飛行試験に関する研修	8			
計		8	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独)宇宙航空研究開発機構	複合材を使用した構造部材の安全性に関する評価についての調査	12	1	99.03

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビル整美(株)	トナーカートリッジ等購入	2	4	92.02
2	電子システム(株)	電話LAN整備工事	2	1	90.34

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォメーションハンドリング サービスジャパン(株)	データベース情報	3	随意契約	-
2	池田建設(株)	事務室改修工事	2	随意契約	-
3	デジタルプロセス(株)	特殊プログラムソフト保守	1	随意契約	-
4	西田商事(株)	機器修理ほか	1	随意契約	-
5	公益社団法人 日本航空技術協会	セミナー受講	0	-	-
6	リコージャパン(株)	機器修理	0	随意契約	-
7	広友サービス(株)	データカートリッジ等購入	0	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	National Test Pilot School(米 国)	型式証明に係る飛行試験のための研修	8	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	航空機技術審査センター庁舎用地借上	8	-	-